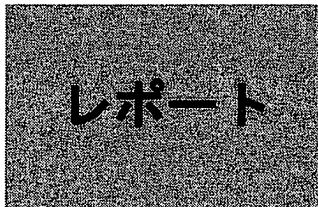


# 日本証券経済俱楽部

発行所 社団法人 日本証券経済俱楽部  
編集発行人 小沼 紀雄  
東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8  
(東京証券会館)  
〒103-0025 電話03-3669-7491  
<http://www.isec.or.jp>



## No. 502

### 鳩山政権の外交課題と東アジア共同体構想

拓殖大学学長

渡辺利夫

(平成21年12月2日、当俱楽部第479回定例月例会における講演要旨で文責は事務局にあります)

#### 内政と異なる外交

三百議席を上回る新政権を批判するのは決して容易ではありません。しかし、鳩山政権の外交と安全保障への対応姿勢を見ている限り、どうしても不安にならざるを得ません。国内問題については、例えば子ども手当では子供のいない人からいる人へ、高校生授業料無料化は高校生のいる人からいない人へ、ガソリン税無税化や高速道路料金無料化も、クルマを保有していない人から保有している人への所得移転であり、一言で申せば「一失一得」の所得再分配問題に過ぎません。私などは賛成でも反対でもないといった立場です。しかし、外交問題はそう単純ではありません。特に安全保障問題は、オール・オア・ナッシングです。国民の生命と安全を外敵から守ることにミスがあつてはなりません。

二〇〇九年十一月十三日夕刻には、来日したオバマ大統領と鳩山総理との日米首脳会談がありました。しかし、どうしてこの程度の結論しか出ないので、私の率直な感想でした。確かに会談後には、①二〇五〇年

までに日米協力して温室効果ガス八〇%削減、②核なき世界の実現——という日米両国が合意する一つの共同文書が出されました。この二つが今世紀人類の最大問題であることは間違いありませんが、かといってこれが日米首脳会談で、いま議論するようなテーマなのでしょうか。核兵器を持っていない日本がいくら「核なき世界の実現を」と主張したところで、どのような効果が期待できるのでしょうか。原爆投下により広島や長崎で三十万人近い人々が犠牲となつた日本は、核廃絶を唱える権利があると言つたところで、情緒で外交が動くものではありません。CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の八〇%削減も、實に立派な宣言ですが、そこに至るロードマップが示されているわけでもありません。四十年も先の話など信じる氣にもなれないというのが、国民の率直な感想でしょう。

日米両国間に何の懸案事項もないのであれば、それはそれで大いに結構なことです。しかし、そうではなく、日米間には、米海兵隊普天間飛行場の名護市キャンプシユワブ沖合への移設問題という、日米同盟の将来を大きく左右しかねない大テーマが存在しています。

## 普天間問題と日米同盟

日米合意が実現しなければ、米海兵隊八千人、家族も含めると約一万人のグアム移転が不可能となり、アジア・太平洋を舞台にした、米軍の再編計画（トランسفォーメーション）に明らかに狂いが生じてきます。また、今回の合意が履行されなければ、人口が集中している南地域にある六つの在日米軍施設の全面返還約束も、白紙に戻ってしまいます。つまり、アジア・太平洋を舞台にしたアメリカのトランسفォーメーションと沖縄の負担軽減、この二つをバランスさせる案として、キャンプシユワブの沖合五、六〇メートル先への移設が打ち出され、これは数年前に日米両政府の合意となっています。日米首脳会談に先駆けて来日したゲーツ国防長官も、「の合意事項の実現を民主党政権に強く迫りました。

しかし、これに対する当時の日本政府の対応は、①鳩山総理が二〇一〇年一月の名護市市長選、後半の沖縄知事選の結果を受けて判断したい、②岡田外務大臣が日米合意の内容を検証し直したい、③北沢防衛大臣が残され

## 入課題と 共同体構想』

辺利夫氏



た時間は限られている—などと意見がばらばらでした。

ただ、民主党としても、このままこの問題を放置して置くことはできません。日米合意を実現するためには、これから始まる予算編成作業で、何らかの予算措置をしなければならず、その時期が直前に迫っています。

しかし、仮に日米合意の方向でまとまったとしても、日米間には大きな問題が残ってしまいました。この三、四カ月にわたる民主党の迷走ぶりを見て、アメリカの多くの指導者が、「日本は公式な合意を守る、本当に信頼できるパートナーなのだろうか」という懸念、あるいは疑念を抱いたはずです。民主党のブレーンであるブレジンスキーは、従来からアジア・太平洋の重要問題は日米ではなく、むしろ米中で決めていくべきだとするG2の主唱者です。そのような方向に動く危険性は十分にあります。名前だけは存在していても内実のない「名存実亡」という言葉がありますが、このままでは日米同盟は名存実亡と化してしまいかねません。

もともと、日米同盟は極めて片務的な条約です。日本が急迫の事態に陥つた時には、アメリカは日本を防衛す

る義務を負っていますが、逆の場合には日本はアメリカを防衛しなくてもいいのです。冷戦時代にはそれでも良かったのですが、冷戦崩壊後の多極化する現在の世界においては、集団的自衛権の行使可能となるよう日本側の解釈を変えていかなければとても日米関係は保てません。

冷戦崩壊後の日米同盟は脆弱な存在ですが、その脆弱さが新政権の対応によって、一層脆弱なものになってしまふことが心配されます。この感覚は皆様方も共有できるのではないでしょうか。民主党の指導者の発言を追つていくと、彼らは日米中が正三角形の関係にあると考えているようです。しかし、それは完全な認識の誤りです。日米は同盟で結びついており、日本が急迫の事態に陥った時には、米軍は日本を防衛する義務を負っています。日本はアメリカに多くの基地を提供し基地維持のための予算も支払っています。そのような共通の安全保障体系の中に日米は住まっているのです。

一方、日中は普通の国と国との関係です。普通の国といつよりも、日中中間線問題や尖閣諸島領有権、歴史認識問題など、容易に解けそうもない、厄介な懸案をいく

つも抱えている二国関係です。

それにもかかわらず、民主党政権の指導者が日米中を正三角形だと考えることは、日本の現状に「離米・親中」的なベクトルを働かせるものだと考えざるを得ません。

### 理想論に過ぎない共同体構想

「東アジア共同体構想」は、極めて理想主義的な考え方です。鳩山総理や岡田外務大臣も、日中間あるいは日韓間には解き難い、厄介な問題があることを知らないはずはありません。衆議院選挙直前の当時野党党首であった鳩山総理の雑誌『V o i c e』への特別寄稿論文「私の政治哲学」の抄訳がニューヨークタイムズの電子版に掲載され、アメリカでは騒ぎになりました。

彼はその論文の中で、「地域的統合を阻害している問題は、じつは地域的統合の度合いを進めるなかでしか解決しない」という逆説に立っている。たとえば地域的統合が領土問題を風化させるのはEUの経験で明らかなどころだ」と述べています。つまり、厄介な問題は二国間で話し合うと、ますますナショナリスティックな激情の衝

突となるから、共同体をつくつてその中で解決していくこうという考え方です。確かに、そうなれば良いに決まっています。しかし、そのような都合のいい条件が、東アジアにあるとは到底思えません。一人当たり年間所得四万ドル近い日本に対しても三百ドル程度の国々がある中で、地域内の経済発展水準に圧倒的な格差がある中で共同体をつくれば、どのようなことが起こるかを想像することは簡単です。労働移動の自由まで認めると、そこから起ころる政治的軋轢がすさまじいことは誰でも想像できます。EUのように所得水準が比較的水準化された国々の統合体と東アジアは全く異なります。

東アジアは理念をも共有していません。理念は政治統治の形態に反映されていると考えるならば、我が国のようには国民の広範な政治参加によって一国の意思を決定していく民主主義国家もある一方で、一党的決定が議会や政府の意見の上にある共産党独裁国家もあります。その他、ハードやソフトも含め様々な政治体制があり、アジアの中の政治体制が同質である、などという考え方を到底成り立ちません。

うという考え方です。確かに、そうなれば良いに決まっています。しかし、そのような都合のいい条件が、東アジアにあるとは到底思えません。一人当たり年間所得四万ドル近い日本に対しても三百ドル程度の国々がある中で、地域内の経済発展水準に圧倒的な格差がある中で共同体をつくれば、どのようなことが起こるかを想像することは簡単です。労働移動の自由まで認めると、そこから起ころる政治的軋轢がすさまじいことは誰でも想像できます。EUのように所得水準が比較的水準化された国々の統合体と東アジアは全く異なります。

これに対して、EUは「自由」「人権」「市場原理」などのハードルを超えた国々から成立しており、その意味では二十七カ国が理念を共有しています。

さらに、最も厄介な問題が安全保障体系です。日米同盟を始め、米韓同盟、米台関係法、米比同盟、米タイ同盟などと、東アジアの多くの国々はアメリカを軸にした、いわばハブ・ネットワーク安全保障体系の中に組み込まれています。しかし、最も大きな中国は北朝鮮と同盟関係にあり、ロシアも北朝鮮と善隣友好条約を結んでいます。

平和な時はそれでも良いでしょう。しかし、いつたん事が起ころた場合、各國が自らの安全保障体系に従つてバラバラに動き出すようでは共同体など成り立ちません。EUの場合には、冷戦時代に当時の「悪の帝国」ソ連と対峙するNATO（北大西洋条約）の安全保障体制下に属して、ともに戦つたという共生感を持っています。百年後は別にして、東アジアでの共同体構想などは日本の努力によつてどうこうできるテーマではありません。

もう一点、「東アジア共同体」で大きな規模を誇るの日本、中国、韓国ですが、この日中韓には解き難い厄

介な問題が横たわっています。鳩山総理の言うように共

同体さえできれば、日中や日韓間の紛争問題が風化していくことは到底考えられません。しかも、隣国の中国は国防費を二十一年間に亘って一桁台で拡大し続けています。このような事実を無視して、理想主義を掲げた外交を進めることは危険です。私が愛国的な中国の指導者であれば、友愛精神を色濃く漂わせている日本の現政権からは、取れるものは全て取つておこうとするはずです。厳しい表現を使い過ぎたかもしれません、ネット・バランスがほぼゼロである国内テーマと異なり、外交、特に安全保障は、国民の生命と安全を守る国益に関わる問題で、結果は本当にオール・オア・ナッシングなのです。

### 求められる国家観念の再生

開国維新から日清・日露戦争に至るまでの時代の日本の指導者は、まさに安全保障がオール・オア・ナッシングであることを知り抜いていました。だからこそ、日清戦争における陸奥宗光、日露戦争における小村寿太郎、オピニオンリーダーの福沢諭吉のような、満身に危機感

をみなぎらせた指導者が生まれたのだと思います。

当時の艦船時代に比べて、現在はミサイル、しかも核搭載ミサイルの時代ですから、危機は往時より深まっています。それにもかかわらず、国家、国益の観念は極めて希薄です。民主党政権には国家観念の再生を図り、その上でアジア新戦略を考えていくという認識と決意が必要です。終戦から六十数年を経て、日本は経済規模だけでなく、産業技術や基礎技術においても、世界に冠たる国となりました。そんな状況の中で民主党は、国境に境界線を設けるという境界概念は無効化してしまうべきだとする、ポストモダンの考えに傾いています。

確かに、日本がEUの一員であるならば、そのような思想に立つことも結構ですが、現在の極東アジアの地政学は、開国維新から日清・日露戦争の開戦に至る状況を彷彿させるような緊迫感に満ちています。モダンの中心的コンセプトはナショナリズムですが、日本の周辺国は、まさにナショナリズムそのものの国々から成り立っています。ナショナリズムをたぎらせた国々に囲まれた日本がポストモダニズムを標榜しているという実に奇妙な構

図なのです。

問題はこのような状況下に、次の世代の日本人が耐えていけるかです。私は毎日のように学生達と接していますが、彼らが社会の中核を担うようになつた時代に、日本が国際的に冷遇、等閑視、屈辱を与えられる状況につた時、彼らは到底耐えられず、軍事大国化して核開発・核保有しようという選択に追い込まれるかもしれません。私の接触している優れた青年達の何人かには、すでにそのような感覚が生まれ始めています。

いま日本の平和主義が、次の世代の日本人に反平和主義をもたらすという背理に、現政権は気付いていません。人間理解や人間観に、かなり乏しい人々を指導者としてしまつた日本の不幸を考えざるを得ません。

私は東アジア共同体構想の考え方はありません。私の周りにも東アジア共同体構想を是とし、むしろこれを唱えている人々が多くいますが、彼らには日本を取り囲む国際情勢を友好や友情、善隣などの体系で捉える傾向があります。二回の地下核実験を行い、ミサイル搭載可能な核の縮小化も視野に入ってきた北朝鮮は、一、二年後

に核ミサイル保有を宣言してもおかしくはありません。六カ国協議の膠着状態が続けば、そうなるのも時間の問題です。また、すでに中国は日本に着弾可能なミサイルを数百発も保有しています。国産空母の建造計画をも持っています。

このような国々を前にして、東アジアを「友好と善隣の体系」と見る感覚を私は疑います。東アジア共同体論は、現実を直視しない友愛の理想主義的な心情から出でいるコンセプトですが、現実を直視せよと言わざるを得ません。EUは明確な設立理念を持ち、長いロードマップで着々今日に至るプロセスを構築してきました。

## 安全が守られた二つの時代

私は理論体系から戦略を導くのではなく、日本と日本人が歩んできた現実の歴史の中から、どのような条件の時に日本の安全保障は守られ、逆にいかなる条件時に守られずに悲劇を招いたのかを学ぶべきだと考えています。しかし、私のような視覚を持つた歴史学者が日本には少なく、理想主義を語る学者グループと、暗い過去を描

くことをもつぱら専門とする歴史学者によるアカデミズムが、日本の学界を支配しています。

お読みになつた方もあるでしょうが、新しい歴史教科書は実にまつとうな教科書です。このようなまともな教科書によって日本の正当な歴史が教えられてこなかつたことこそが問題なのです。お子さんやお孫さんの教科書を一度ご覧になつていただくと、ひたすら歴史を暗く塗りつぶしていることが分かるはずです。

いつ、いかなる条件時に日本の安全保障が守られ、いつ、いかなる条件時に守られてこなかつたのか、歴史を再編集することが絶対に必要です。

私は昨年五月に文春新書で『新 脱亜論』を発刊しました。題名は福澤諭吉の『脱亜論』から拝借しましたが、不況下にもかかわらず、一年間に四刷りになるほど買つていただきました。

いつ日本人は幸せで安全保障が守られていたのか。逆に、いつそれが破壊されて不幸になつたのか。幕末、開国維新、日清・日露戦争、第二次大戦から現代へと続く、百有余年の歴史を顧みて、日本人の安全が完全に守られ

て幸せに生きることができた時代は、二つあると私は思っています。

一つは、サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約の締結から今日に至るまでの六十年余りです。この間に日本の兵隊が外国へ出兵することはなく、一人の外国の兵隊も殺さず、一人の日本の兵隊も殺されていません。このような平和な歴史が他の国々で過去にあつたのかと思えるほどの平和です。偶然的な要素もあるでしょうが、日本の平和の基本はやはり日米同盟の存在です。

しかし、多くの人達が気付いていない、日本人の幸せな時代がもう一つあります。それが日英同盟の時代です。戦前史を塗りつぶしている歴史家達は、日英同盟を高く評価しておらず、一般にもあまり知られていないことは誠に残念です。

明治三十七年（一九〇四年）の日露戦争直前、明治三十五年（一九〇二年）に日英同盟は結ばれ、大正十二年（一九二三年）には破棄されますが、この間の明治期末十年と大正期のほぼ全期間を通じて、日本の安全は完全に守られました。北米大陸は大西洋と太平洋とに挟まれ

た島です。このため、日米同盟と日英同盟は海洋国家同盟だと私は表現したいと思いますが、この海洋国家同盟の時代の日本は大変幸せでした。

日本の不幸は、日英同盟が破棄されてから昭和の亡国に至るまでの時代です。これは大陸闘争の時代です。大陸とは中国大陸のことです。

イギリスは、スプレンディッド・アイソレーション（光輝ある独立）が示すように、それまではどの国とも同盟を結びませんでした。七つの海を支配し、日の沈むことのない大英帝国を築いた世界最大の海洋霸權国家イギリスは、他国と同盟を結ばなくても良かつたのです。

しかし、そう言つてはいられない時代が到来しました。世界最大の陸軍国家、ロシアの南下政策です。ロシアは冬場に港が凍つてしまふため、外洋へと進出できる不凍港を求める南下願望を常に持つており、それを最も恐れていたのがイギリスでした。

イギリスは阿片戦争によつて香港を領有、その対面の九龍半島の九十九年間租借以来、中国の沿海部に幾つもの租界地を持ち、特に長江の流域に巨大な権益を築いて

きました。しかし、ロシアが満州を手始めに南下を続けると、この権益が侵される危険があつたのです。

もちろん、ロシアの南下は日本にとつても恐怖です。満州がロシアに占有されることにでもなれば、国境を接する朝鮮半島の日本の特殊権益も危なくなつてきます。そうなれば日本は悪くすればロシアの植民地、良くても保護領になりかねません。そのような恐怖を明治時代の日本の指導者は持つていました。

### 良き時代であつた大正

日露戦争での日本の勝利要因については、多くの議論がありますが、国際環境面での最大の要因は日英同盟にあつたと言つていいと思われます。戦争とは情報戦であり、世界最大の情報網を持つイギリスが、日露戦役における日本の勝利に資する情報を逐一、流してくれたことがあります。当時は艦船の時代です。イギリスやイタリアで造船された艦船がロシアの手に渡つてしまえば、日本には到底勝ち目はありません。イギリスはロシアの手に渡らないように、いろいろと画策してくれました。

また、戦争資金についても戦時公債の半分をイギリスが購入し、残りの半分についてもアメリカの商社による購入を仲介してくれました。一言で申せば、日本という極東の小国がロシアという大国に国の総力を結集して戦う国際的条件を、日英同盟がつくり出してくれたのです。

大正時代というと、「エログロ、ナンセンス」が、すぐ思い浮かびますが、逆説的には、それほど平和であつたとも言えます。外交評論家の岡崎久彦さんの五部作からなる歴史書の第三部にあたる『幣原喜重郎とその時代』がまさに大正期を扱つていて、岡崎さんによると、故郷（大正三年）、朧月夜（大正三年）、浜辺の歌（大正七年）、唄を忘れたカナリア（大正七年）、靴が鳴る（大正八年）、青い目の人形（大正十年）、赤とんぼ（大正十一年）、花嫁人形（大正十二年）、月の砂漠（大正十二年）、夕焼け小焼け（大正十二年）、しょじよ寺の狸ばやし（大正十三年）などと日本を代表する童謡のほとんどが、この時期に生まれたそうです。

著書の中で岡崎さんは、「戦後半世紀の日本の平和は、これだけ胸をうつ叙情的な芸術を生み出していない。大

正の平和は、日清・日露戦争に勝ち、日英同盟を結んで、自らの手で築き上げた平和である。そして、新たに勃興した中産階級が国家と社会の安定に自信を持ち、その平和を楽しんだ時代である」と書いています。

確かに、第一次世界大戦終了後の大正三年（一九一四年）には大日本帝国憲法下で議会に政党政治が定着しました。また、大正十四年には普通選挙制で、二十五歳以上の男子であれば、全て投票権を持つことが可能にもなりました。いわゆる大正デモクラシーの時代です。

デモクラシーは、戦後の占領期にGHQ（連合国最高司令官総司令部）によって与えられたかのように、教科書には書かれていますが、これは全くの誤りです。実際に普通選挙が行われたのは昭和五年（一九三〇年）ですが、デモクラシーは欧米のいづれの国よりも日本の方が早く実現されたのです。

日本の重化学工業化が図られ、三井、住友、三菱など、当時の世界から見ても大規模な企業グループ、財閥が大活躍したのもこの時代です。また、『文藝春秋』や『中央公論』といった総合誌が生まれたのもこの時代です。

日本人の知的レベルがいかに高かつたかは、このようないい硬派の雑誌がビジネスとして成り立っていたことにも表されています。その他、文芸や芸術も、エログロ、ナンセンスとともに花開きました。これらのことは、いかに日本の大正期が良い時代であったかを示しています。

この日英同盟と日米同盟、つまり海洋霸權国家との強力な同盟時代に、日本の安全保障が完全に守られたという歴史的事実は忘れてはなりません。その中から現代の戦略を考える何らかの示唆が得られるはずです。

### 戦略なき戦い

日英同盟と日米同盟の間が大陸関与の時代で、悲劇的な時代でした。問題はどうして日本が大陸に関与したかです。日英同盟により日本は第一次世界大戦に参戦せざるを得ず、はからずも勝利国となつてしましました。その結果、敗戦国ドイツがアジアに保有していた中国大陆の青島（チナタオ）を中心とした山東省、そしてカロリン諸島やマーシャル諸島といった太平洋の島嶼などの権益を日本が継承します。太平洋の島嶼は別にしても、山

東省の権益を日本が継承したことから中国大陆への侵入が始まります。

第一次世界大戦はヨーロッパを舞台にした戦争です。中国に進駐していたヨーロッパの軍隊は、全てヨーロッパへと戻り、ちょうど空白地帯となつた中国大陆に日本が侵入し満州事変を経て満州国を建国しました。満州国の建国までは現在の国際法ではもちろん問題ですが、当時の国際法から見ると、これが違法であつたとは必ずしも言えない。むしろ合法的なものであつたと思われます。

違法であると結論付けたと言われる、リットン調査団報告書も、よく読むと結論は違法ですが、完全に違法だとは断定していません。報告書の中にも日本に共感や同情の視点を持つて書かれた箇所が幾つも見られます。むしろ、これまでそのような箇所を意図的に取り上げてこなかつたことにこそ問題があります。

東京裁判におけるパル判決も、満州国建国は全く合法的なものであり、これが合法的でないならば、ヨーロッパ諸国は、保有した全ての植民地を返還しなければならず、それをせずに日本のみを非合法だとする態度こそ非

合法であると述べています。私もその見方は正しいと思います。ただ、これも当時の国際法においてであり、現在の国際法で許されるとは全く思っていません。

また、仮に当時の国際法では合法であつたとしても、問題は残ります。それは万里の長城を越えて中国の心臓部に日本が、グランドストラテジーを持つことなく次々と侵略してしまったことです。山海関の北方に位置した関東軍が陸軍中央の指示に従わず、獨自行動で万里の長城を越え、最終的にはそれを陸軍中央も追認せざるを得なくなつてしましました。まさに戦略なき戦いに突入してしまつたのです。

日本軍は強力でしたから局地戦ではことごとく勝利しますが、中国全域を一つの戦略で統治することには失敗します。むしろ、大陸中心部での泥沼に足を取られて日本は自滅してしまつたのが真実であったと思います。

後に支那事変や日中戦争と言われ、さらにアジアに進出して大東亜戦争と言われ、ハワイの真珠湾攻撃以降は太平洋戦争と呼ばれ、歴史教科書では第二次世界大戦と呼ばれた戦争の敗北の要因を探求していくと、核心は日

中戦争での日本の自滅に行き着くと私は考えています。

当時の中国は統一国家ではなく、率直に言って四分五裂の状態でした。確かに一九一一年には孫文による辛亥革命が成功して清朝が崩壊、中華民国が建国されました。しかし、中華民国は中国の一部を支配していましたに過ぎません。孫文死後には蒋介石が後を引き継ぎますが、国民政府と言われた中華民国政府は、左派と右派にはつきりと分裂しており、しかも北部には巨大な軍閥が無数に割拠していました。この軍閥を制圧しなければ、統一中国はできないと考えた蒋介石は、北伐を決行しますが、一進一退、往時の中国はまさに混乱の極みでした。

それを見据えていたのが、コミニンテルン、つまり国際共産主義運動です。混乱する中国こそ共産主義の輸出に最も適切な地域だと革命後のロシアは考え、上海で中国共産党を設立、共産軍を結成します。当時の共産党は幼弱でしたが、国民党に寄り添う形で、各地の労働運動や農民運動に火をつけ、勢力を次第に拡大していきました。このように当時の中国は、国民政府の右派、左派と諸軍閥、そして共産主義勢力が入り乱れた、四分五裂の状

態で、どこが頭や体、手足なのが分からぬようないい國でした。そのような混沌とした國を大きな戦略を持たないまま侵略して統治できるはずがありません。その間にシベリア出兵も行われましたが、そこにも日本の大きな悲劇があつたと私は見ています。

## 大陸開拓の危うさ

大陸開拓について日本は慎重でなければなりません。グランドデザインもないままに、東アジア共同体程度の戦略で大陸とつき合うことの危うさは、近・現代史を勉強する中で痛感させられます。

私どもがいま何を選択すべきかですが、世界最大の海

洋霸権国家、アメリカとの同盟以外に何を選択しようとどうなのでしょうか。大正時代にも、イギリスという当時世界最大の霸権国家と同盟を結ぶことで日本の安全が完全に守られました。現在の六十年余に亘る完全な平和も、アメリカという世界最大の霸権国家を同盟国としているからこそ可能になつたのです。何も迷うことはありません。また、日米同盟が制度疲労を起こしてきたのであります。

ば、譲るべきところは譲り、日本は信頼すべきパートナーだとアメリカに思われる行動をしていくべきです。

このようなことを言うと、保守派の人達からは、アメリカ・プードル論やアメリカ・ポチ公論などと厳しく批判されます。しかし、彼らは「アメリカから自立せよ」と主張するのみで、対案など持ち合わせていません。自

立は大いに結構ですが、そのためのシナリオも提供せずに、論壇で自分の主張のみを声高に叫ぶだけでは何も生み出しません。私はアメリカや中国が好きだ、嫌いだなどと言っているわけでは決してありません。パワー・ボリティックスの中で、自国の国益に何が一番利するかを考えしていくべきだと主張しているだけです。

ところが、現代の日本では、国家や国益などの言葉を使いたがりません。鳩山総理も国家や国民ではなく、市民社会や市民と言っています。私ども拓殖大学の学生達も地球市民といった言葉を使いますが、私は「そんな言葉は間違っている。人類の歴史において一度もそのようなことはなかつたし、これからも永遠にない」と注意しています。

名前を出せば誰でもが知っている、東京の有名な二つの大学のCOE評価委員を私は務めていますが、先日あるプロジェクト評価に伺つたところ、その大学の学長のメッセージの中に「東アジア市民」と書かれてありました。いかにも平和主義的な表現ですが、そのようなものは現実に存在しませんし、将来も生まれることはあり得ません。ありもしない言葉を有名大学の学長ともあろう人が使うことに、私は唖然とさせられてしまいました。

自分を取り巻く国際関係、国際秩序を友好や善隣の秩序だと考えている、そのような世界観の持ち主がアカデミズムの中核、歴史学者の中核にいることを何とかしなければならないと痛感いたしました。

成熟した大人であれば、自分の周辺が常に自分に対しても友好的であり、善隣的な関係を求めようとしているとは考えません。世の中に出れば七人の敵がいるとまでは言いません。しかし、そのように考えて、常に慎重行動する方が、より優れた人間観のように私には思えます。本題である「東アジア共同体」とは、少し離れた話となつてしましましたが、年の最後ということで、常日頃

から感じていることを率直にお話しさせていただきました。まだ申し上げたいことが幾つかあります。この辺で私のお話を終えたいと思います。長時間の「清聴ありがとうございました。」

### 【質疑応答】

問 いまの普天間問題については、どのようにお考えでしょうか。

渡辺 丸い金属の輪が重なり合つた、知恵の輪というオモチャがあります。なかなか抜けませんが、あるキッカケでフッと抜ける実に痛快な瞬間があります。しかし、元に戻すと、また簡単には抜けなくなってしまいます。

このように、ある幸運な条件が重なつて、知恵の輪がフッと抜けたような瞬間が、いまの沖縄問題です。まさに解決への千載一遇のチャンスなのです。

沖縄の世論は複雑で鬱屈しています。沖縄以外の日本人も、沖縄に対しては太平洋戦争での最大の悲劇と戦後の基地問題で大変な迷惑を掛けているという、一種のトラウマのような負い目を感じています。

しかし、これまでは何とか解決したいと願つても、何の解決もできませんでした。ところが、いま名護市も沖縄県も現在は日米合意に「イエス」と言っています。先月（二〇〇九年十一月）、那覇市で開かれた日本青年会議所の全国大会でゲストとして呼ばれた時に、仲井間弘多沖縄県知事にお会いしましたが、「政府が国の方針を決めてくれなければ、沖縄は動くに動けない」と話されていました。もちろん、アメリカは「イエス」です。

唯一、それを阻止しているのが、いまの民主党政権です。沖縄問題を解決し、アメリカのトランスマーケションを可能にする唯一のチャンスは、いましかありません。

鳩山総理は「年内（二〇〇九年）に決着する」と言っていますので、ぜひ日米合意の方向で決着してほしいと願っています。年末までの一ヶ月間は、まさに日米同盟が復活するか、あるいは空洞化するかの瀬戸際です。

マニフェストに「対等で緊密な日米関係」と掲げているだけで、民主党には日米合意に反対する理論武装はありません。アメリカの嫌がることでも日本が堂々と言う

のが対等だといった程度の認識ではないかと疑っています。いくら民主党でも、この千載一遇のチャンスを逃すはずはなく、よほどのことがない限り、決着するのではないかと期待しています。

質問とは直接関係はありませんが、もう一つ付け加えさせていただきますと、国連憲章五十一條で「集団的自衛権は全ての国の自然権としてある」と書かれているように、集団的自衛権を日本は保有しています。また、日米安全保障条約の前文にも、「両国は集団的自衛権を保有する」と書かれてあります。

このように集団的自衛権は法理念的には保有し、かつ行使できることになっているにもかかわらず、これまで日本政府は「保有するけれども行使できない」という解釈を続けてきました。政府の一部署である内閣法制局の意見に自民党政権が従ってきたためですが、これを政策解釈で変えることは可能です。

これまでの政府解釈がいかにおかしなものかですが、例えば日米の艦船が公海で共同行動中に、第三国からミサイル攻撃を受け、仮にアメリカの船が撃沈されたとす

ると、当然、友軍である日本は第三国に反撃を加えるはずです。そうしなければ日米同盟が崩れることは明白です。しかし、現在の解釈ではこの行動は集団的自衛権の行使に当たるため日本は反撃できないことになつています。

また、第三国からアメリカの西海岸を標的としたミサイルが発射され、日本の上空を通過したとします。日本は世界最高の情報収集艦・イージス艦を保有しています。その弾道計算で、一〇〇%カリフオルニアに着弾すると分かった場合、日本がそれを迎撃しなければ日米同盟は持ちません。しかし、これも集団的自衛権の行使に当たるため日本は実行できません。

このようなケースは、極めてドラマティックに事態の本質を示しています。そのような事態がこれまで起こらなかつたのは、単なる偶然に過ぎず、日米同盟が破裂しないで済んだのも、運が良かつただけです。

冷戦期はそれでも良かつたのです。日本に多くの在日米軍基地を置いていたがゆえに、アメリカはソ連と対抗でき、崩壊させることができました。冷戦期には基地提供とアメリカの日本防衛はバランスしていたのです。

しかし、ポスト冷戦期では日米共同の敵がいなくなつてしましました。多極化した世界の中で、いまアメリカは揺れ動き苦悩しています。そのような状況の中で日本がアメリカの信頼を得る行動をとらなかつたならば、アメリカはもっと強い霸権国家・中国と手を結ぼうとするはずです。国際政治の力学から見ても当然な帰結です。私がアメリカの指導者であれば、そのように行動します。それを当然とは思わない、日本政府の指導者の思考回路が不思議です。

ご質問の趣旨からは少し外れてしましましたが、普天間問題では、鳩山総理の考え方が年内に変わってくれなくては大変なことになつてしまします。私は変わってくれる、変わらないはずがないと信じています。

ただ、この信頼が裏切られる可能性がないとは言えません。その場合には、私どもは相当の覚悟で政治行動を起こさなければ、日本という国が国際社会で立ち行きならない事態にも陥りかねません。そのことを認識してお

く必要があります。